

情報基盤本部 自己点検・評価報告書

1 理念・目的

(理念・目的等)

○ 情報基盤本部の理念・目的

★現状(評価)

・現状

学校法人明治大学に、明治大学情報基盤本部(以下「本部」という。)を設置している。
本部は、学校法人明治大学及びその設置学校(以下「本学」という。)のすべての構成員に対して基盤的情報サービスを提供するとともに、次世代情報サービスに関する調査を行うことによって、全学的な情報環境の最適化を図り、もって本学の経営及び教育・研究並びに社会の発展に寄与することを目的とする。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

1 理念・目的に基づいた特色ある取組み

(大学・学部・大学院研究科における特色ある取組について強調してください)

★現状(評価)

・現状

・長所

・問題点

★改善方策

・問題点に対する改善方策

2 教育研究組織

(教育研究組織)

○ 本部の組織構成と理念・目的等との関連

★現状(評価)

・現状

本部は、次に掲げる者をもって組織する。

- | | |
|--------------------------------|-------|
| (1) 本部長 | 1名 |
| (2) 副本部長 | 3名 |
| (3) 本部員 | 12名以内 |
| (4) 教育支援部及び財務・資産管理部所属の情報技術担当職員 | |

本部長が必要と認めた場合には、目的を達成するために、共同研究、共同開発等を行う学外諸機関の者を、特任研究員として本部に置くことができる。

本部の任務を遂行するため、次に掲げる推進部を置く。

- (1) ネットワーク推進部
- (2) 基盤サービス推進部
- (3) 情報企画推進部
- (4) その他本部長が必要と認めた推進部

推進部は、次に掲げる事項を検討するとともに、これを推進する。

- (1) ネットワーク推進部
 - ア 学校法人明治大学総合情報ネットワーク(MIND)の管理・運用に関すること。
 - イ 情報セキュリティに関すること。
 - ウ その他基盤会議が必要と認めたこと。
- (2) 基盤サービス推進部
 - ア 事務システムにかかわる企画・立案、開発及び管理・運用に関すること。
 - イ ネットワーク上で提供される全学的情報サービスの企画・立案、開発及び管理・運用に関すること。
 - ウ その他基盤会議が必要と認めたこと。
- (3) 情報企画推進部
 - ア 情報基盤及び基盤的情報サービスにかかわる情報戦略の企画・立案・実施及びその成果の検証に関すること。
 - イ 次世代情報基盤の整備に向けた情報科学にかかわる研究及び研究支援に関すること。
 - ウ 学外諸機関との連携に関すること。
 - エ その他基盤会議が必要と認めたこと。

執行部会：本部長及び副本部長と事務局で構成する。

スタッフ会：本部長、副本部長、本部員、オブザーバ、事務局で構成する。

ワーキンググループ：本部構成員の中から定常的課題に対して人選する。

プロジェクト：本部構成員の中から課題に応じて柔軟に人選する。

・長所

・問題点

★改善方策

・問題点に対する改善方策

3 教育内容・方法等

(1) 学士課程の教育内容・方法

②教育方法等

(授業形態と授業方法の関係)

- 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性
- 多様なマルチメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性
- 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性

★目的・目標

★現状(評価) 本項目については当本部の範囲外ですので削除願います。
・現状 ・長所 ・問題点
★改善方策
・問題点に対する改善方策

③国内外との教育研究交流

(国内外との教育研究交流) ・国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況
★目的・目標 大学情報サミット 6 大学の情報系教職員(特に職員)が、「懇談会→勉強会・研究会→情報サミット」という過程を経ることにより、人材交流や勉強会を通じて、情報系職員の視野を広げ、それぞれの組織活性化のために刺激し合い、個々の大学の競争力向上に貢献することを目指す。 大学間の連携により社会や企業との交流の場を広げ、社会全体の発展に貢献していく。 日本を代表する私立大学の情報システム部門が、単なる自大学のインフラの整備に留まらず、大学の目的である教育・学術研究をはじめとした広範囲な分野で連携を進め、各大学だけでなく、社会全体の発展に貢献することを目的とする。
★現状(評価)
・現状 1. セキュリティ検討プロジェクト セキュリティ検討プロジェクトは、参加各大学における情報セキュリティ上の課題や問題点はすべての大学共通の課題や問題点であるとの認識の下、参加大学の知を結集・共有してその検討や解消を目指し共同研究を行っている。 2. 人材交流プロジェクト 人材育成をいかに効率的に行うかという共通課題を抱えている。人材交流プロジェクトは、平成 19 年度から継続して、参加各大学の職員の交流を行い、情報技術や情報部門運用に関する知識・スキルの共有化の促進を図っている。将来的には、企業との人材交流も視野に入れて、各大学共通の教育プログラムの作成を目標としている。 3. 利用者支援モデル検討プロジェクト 利用者支援モデル検討プロジェクトは、参加各大学メンバーによる討議によって『理想的な利用者支援モデル』の企画立案を行う。各大学の経験・知識の共有を行うとともに、現状にとらわれずに自由で柔軟な発想によって、利用者支援向上の具体案の企画立案を行う。
・長所 1. 上記の活動を通して、本学情報基盤の方向性を探るための調査が効率よく行える。 2. 他大学教職員との交流を図り、相互に問題解決に役立てる。 3. 情報投資に関する動向を把握すると共に適正な規模を見極めに必要な情報が得られる。
・問題点

★改善方策

- ・問題点に対する改善方策

6 研究環境

★目的・目標

(研究活動)

- ・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
- ・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

★現状(評価)

- ・現状
- ・長所
- ・問題点

★改善方策

- ・問題点に対する改善方策

9 事務組織

★目的・目標

(事務組織の構成)

- 事務組織の構成と人員配置

★現状(評価)

・現状

本部に関する事務は、財務・資産管理部資産管理課が行う。

情報企画 G:本部の事務局、セキュリティ、コンプライアンス、調達事務、予算管理、学外組織との情報交換などを担当する。

システム管理 G:システム開発、運用・管理、事務用 PC 環境設定、ネットワークに関する全般的な業務を担当する。

・長所

・問題点

慢性的な要員不足であり、入試採点システムを主としたシステム開発体制が整備出来ない状況にある。事務機構改革により情報事務部署が2分されたため、相互の協力支援体制に支障が出ている。組織とし

ての一貫性が欠けており、管理体制に歪みが生じている。
技術者の能力向上や人材育成カリキュラムの整備が出来ておらず、学外のスキル診断プログラムの導入についても前述のとおり組織間の不協和音のためスムーズに行かない。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

次期事務機構改革見直し(2009年4月予定)の中に、情報部門の統合化を盛り込み、技術者を中心とした人員配置を適正に行うとともに、人材育成カリキュラムの整備と研修プログラムの実施を順次図る。

(事務組織の役割)

- 企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性
- 意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性
- 大学運営を経営面から支えうような事務機能の確立状況

★現状(評価)

・現状

情報企画 G: 基盤会議の事務局

MIND 審査委員会の事務局

セキュリティ委員会の事務局

・長所

事務局だけで不足している人員は、情報基盤本部のプロジェクトメンバーとして要員割当をしている。

・問題点

★改善方策

・問題点に対する改善方策

(スタッフ・ディベロップメント(SD))

- 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性
- ・事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性

★現状(評価)

・現状

人事課予算の第2種研修制度を利用して、コンピュータメーカーの技術講習会を個別に受講している。
大学情報サミットの人材交流プロジェクトに参加している。

・長所

・問題点

人材育成のために系統だったコースカリキュラムは作成していない。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

人材育成カリキュラムを作成し、早期に導入する。

10 施設・設備等

★目的・目標

(施設・設備等の整備) ○ 大学・学部大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 ○ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況 ・ 記念施設・保存建物の管理・活用の状況
★現状(評価)
研究用設備について ・現状 キャンパスストレージシステムを導入した。 ・長所 3拠点に位置するキャンパスからネットワークを介してアクセス出来る大容量のストレージを設置することにより、その管理コストを低く抑える事が出来る。また、全学的な情報共有を将来的にも実現することが可能となる。 ・問題点 利用者数が少ない。設備維持コストが高額である。
★改善方策
・問題点に対する改善方策 利用者向け講習会などを定期的で開催したり、利用の手引きを配布する等の普及策を施し利用者数を増やす努力をする。 次期の同型システムの導入の際にはトータルコストを考慮して機種選定する必要がある。
(先端的な設備・装置) ・ 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性 ・ 先端的教育の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院，大学共同利用機関，附置研究所等との連携関係の適切性
★現状(評価)
高額ソフトウェアの購入について ・現状 研究用高額ソフトウェア(1本当たり20万円以上)について、研究者からの申請に基づき、多人数が利用する物から優先順位が付けられて選定されている。予算総額は800万円であり、優先順位にしたがって申請を採択することになっている。 ・長所 同一種類のソフトウェアの申請を共同で購入できること。早い者勝ちではなく、利用者数にしたがった優先順位付制度を採用していることにより一定の公平性が保てる。 ・問題点 一度採用されたソフトウェアは継続して申請をすれば優先順位が高くなり易い。一般にソフトウェアのバージョンアップは、新規購入に比べれば安価に調達できる点とその主要因である。また、採用基準としては利用者数という測定し易い評価方法を用いているが、投資効果という観点からは必ずしも適正な評価基準とはいえない。多数が利用するソフトウェアであっても研究成果が上がらなければ、無駄な研究に投資したことになり、一人の利用者であっても(受賞するような)研究成果が上がれば投資効果が高くなる。

★改善方策
・問題点に対する改善方策 二年目以降継続して申請するソフトウェアについては、その研究成果についても評価を加えるような基準を設けるべきである。
(組織・管理体制) ○ 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況 ○ 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況
★現状(評価)
・ソフトウェア資産の適正管理について ・現状 文部科学省の通達や私立大学情報教育協会のガイドラインの発行を契機に、学内のソフトウェア資産の適正管理について啓蒙を図る文書を発行した。 ・長所 ソフトウェア資産の管理方法について、各研究者が各自の管理下にあるPCに対するソフトウェアの利用状況を把握し、適正な管理状態を維持していれば、全学的な組織を運営してソフトウェア資産を一括管理する必要性がなく、当該管理コストも不要となる。結果としてトータルコストの抑制につながっていると判断できる。 ・問題点 上記の各研究者による管理方法を採用している場合には、ソフトウェアの適正管理が徹底されているという前提条件が満足されなければならないが、全教職員に対して徹底出来ているか否かというリスクを抱えてしまう。 ・セキュリティについて ・現状 システム監査として運用監査と技術監査を学外コンサルタント会社に委託した。運用監査対象は学費システムと奨学金システムとした。技術監査は、Web アプリケーションの脆弱性診断を共通認証画面と研究シーズ検索画面に対し実施した。 ・長所 運用監査の結果は概ね良好であった。 ・問題点 技術監査の結果、監査対象とした Web アプリケーションにはSQLインジェクションやクロスサイトスクリプティングという脆弱性が発見された。
★改善方策
・問題点に対する改善方策 ・ソフトウェア資産の適正管理について ソフトウェア資産管理をする事務部署(資産管理課情報企画グループ)が全学のPCに導入されているソフトウェアの管理台帳をデータベース化して一括管理する。 入力データとなるソフトウェア管理は、各研究室の管理者である教員やメディア教室の管理者である事務職員等が行い、各管理対象分のデータを資産管理課に提供しなければならないルールを作る。このことを実施するには学内の協力が必要であるが、BSA(Business Software Alliance)の協力も背後から得ながら実施する。 ・セキュリティについて 技術監査に対する指摘事項に対策を施す。さらに、脆弱性が存在した場合に予想される被害の大きな

アプリケーションから優先順位付けをして、Web アプリケーション脆弱性検査を実施し、指摘があれば対策を施す。さらに、学内に Web アプリケーション診断をするツールを導入する。

12 管理運営

★目的・目標

(本部)

○ 本部の役割とその活動の適切性

情報基盤本部では「教育の情報化推進本部管轄」以外の情報に関する事項を担う。

具体的には、全学的なネットワーク、事務システム、研究支援サービス、情報セキュリティ、情報の危機管理等を担っており、本学の情報化推進計画、全体最適化、情報化投資戦略などを立案する。

★現状(評価)

・現状

本部は、目的を達成するため、次に掲げる任務を行う。

- (1) 情報基盤及び基盤的情報サービスの管理・運用に関すること。
- (2) 情報基盤及び基盤的情報サービスにかかわる情報戦略の企画・立案及び実施並びにその成果の検証に関すること。
- (3) 基盤的情報サービスにかかわる教育の情報化推進本部等他の情報システム部門との調整及び連携並びに当該情報システム部門の支援に関すること。
- (4) 次世代情報基盤の整備に向けた情報科学にかかわる研究及び研究支援に関すること。
- (5) 本学の情報資源を利用した公開講座等社会還元にかかわる諸活動の企画・立案及び実施に関すること。
- (6) その他本部の目的達成に必要なこと。

・長所

意思決定が迅速である。

・問題点

教育の情報化推進本部との関係で単独に進められない事項に関する意思決定に調整が必要であり、当初予定よりも多くの手続と時間を要する。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

2009年4月に予定されている事務機構改革の見直しを機に、情報基盤本部と教育の情報化推進本部を統合する方向を探る。

(本部長の権限と選任手続)

- 本部長の選任手続の適切性、妥当性
- 本部長権限の内容とその行使の適切性
- 本部長補佐体制の構成と活動の適切性

★現状(評価)

・現状

本部長は、本学の専任教員の中から、学長の同意を得て、担当常勤理事の推薦により、理事会において任命する。

本部長の任期は、2年とする。ただし、補欠の本部長の任期は、前任者の残任期間とする。

本部長は、再任されることができる。

本部長には、MIND 利用違反者への措置、本部員の推薦、MIND 運用の管理者、ホームページサーバシステムの管理責任者という役割も担っている。

副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、あらかじめ本部長が定めた順位により、その職務を代行する。

副本部長は、本部長が本学の専任教職員の中から、担当常勤理事に推薦し、その同意を得て、理事会において任命する。

副本部長は、本部長の命を受け、ネットワーク推進部、基盤サービス推進部及び情報企画推進部のいずれかの推進部長となる。

- ・長所
- ・問題点

★改善方策

- ・問題点に対する改善方策

(意思決定)

○意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性

★現状(評価)

・現状

基盤会議に、議長及び副議長各1名を置く。

議長は、担当常勤理事をもって充て、副議長は、本部長をもって充てる。

議長は、会務を総理する。

副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代行する。

基盤会議は、議長が招集する。

基盤会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

基盤会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

基盤会議は、必要に応じて、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

- ・長所
- ・問題点

★改善方策

- ・問題点に対する改善方策

13 財務

★目的・目標

(中・長期的な財務計画) ○ 中・長期的な財務計画の策定およびその内容
★現状(評価)
・現状 計画や予定経費要求(政策経費)は、情報基盤会議の審議・検討を経て、学長や担当常勤理事に提出される。 また、経常経費については必要経費について不足の無いよう留意しつつ、システム更新計画(内容・スケジュール)の見直し等を含めた予算集約を計り、必要経費の確保に努めている。 ex.2007 年度末に、それまで賃借契約により導入していた機器を、買い取りで更新し、後年度負担の削減を図った。 ・長所 情報基盤会議にて計画、予定経費要求の検討・調整が行われるため、計画と予算の一貫性が保つことができる。 ・問題点 情報基盤本部は 2007 年 4 月に発足したばかりであり、その運営体制等の足固めができていない。 加えて、2007 年度 9 月より情報関連の事務組織が 2 事務部に分割されることとなったため、一層、教育の情報化推進本部と情報基盤本部間の連携が重要になってくる。 また、2008 年度より情報に関わる担当常勤理事が、案件により異なることになるため、相互の連携・調整が難しくなることが予想される。
★改善方策
・問題点に対する改善方策 ・問題点に対する改善方策 教育の情報化推進本部と情報基盤本部間(ならびに双方の事務担当部署間)の日常的な情報交換・意見交換を活発に行うことにより、バランスの取れた計画の策定・推進を図る。
(教育研究と財政) ○ 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況 ・教育・研究の十全な遂行と財政確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況
★現状(評価)
・現状 中・長期的な計画に同じ。 ・長所 ・問題点
★改善方策
・問題点に対する改善方策
(外部資金等) ○ 文部科学省科学研究費、外部資金(寄附金、受託研究費、共同研究費など)、資産運用益等の受け入れ状況
★現状(評価)
・現状 経常費補助金特別補助等各種補助金に対し、補助対象項目に対し適宜申請を行っている。 2007 年度は基盤本部に関連するものとして 17 件の申請が行われ、申請案件に関わる所要経費の 49.05%の内示を得ている。 ・長所

・問題点
★改善方策
・問題点に対する改善方策
（予算編成と執行） ○ 予算編成の適切化と執行ルールの特明確化 ・ 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況
★現状（評価）
・現状 情報基盤本部の中・長期計画ならびに年度予定経費要求、政策経費要求については、情報基盤会議にて審議・承認を得ることにより、提出される。 また、重要案件の執行に際しては、情報基盤本部内の各種会議等において、実施案を検討、又は確認を行っている。 ・長所 計画立案と、その実施のための予算要求、予算の執行について、その一貫性が保たれる。 ・問題点
★改善方策
・問題点に対する改善方策

14 自己点検・評価

★目的・目標
（自己点検・評価） ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性
★現状（評価）
・現状 情報基盤本部と事務局によって計画書を作成しており、点検・評価も情報基盤本部と事務局の自己評価を実施している。 ・長所 特別な予算措置を必要としない。点検・評価者に対し、現状説明に多くの時間を必要としない。 ・問題点 多面的な評価が不足し、適正さを保持する事が困難になる。評価が自己満足に陥る危険がある。
★改善方策
・問題点に対する改善方策 明治大学内の情報に関する組織である教育の情報化推進本部による点検・評価を追加し、利用者に近い側の評価を加える。 ★あくまで自己・点検評価という範囲を逸脱しないように現存する学内組織での対応に留める。
（自己点検・評価に対する学外者による検証） ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性

- 外部評価を行う際の，外部評価者の選任手続の適切性 - 外部評価結果の活用状況
★現状（評価）
- 現状 - 長所 - 問題点
★改善方策
問題点に対する改善方策
（大学に対する社会的評価等） - 大学・学部・大学院研究科の社会的評価の活用状況 - 自大学の特色や「活力」の検証状況
★現状（評価）
- 現状 - 長所 - 問題点
★改善方策
問題点に対する改善方策
（大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応） ○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応
★現状（評価）
- 現状 - 長所 - 問題点
★改善方策
問題点に対する改善方策